



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 東都水産株式会社  
コード番号 8038 URL <http://www.tohsui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関本 吉成  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部門担当 (氏名) 江原 恒  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3541-5468  
平成29年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	119,232	△4.1	1,345	△4.5	1,516	△5.3	1,246	1.0
28年3月期	124,360	△1.6	1,408	△16.2	1,601	△17.7	1,234	△22.9

(注) 包括利益 29年3月期 1,507百万円 (754.7%) 28年3月期 176百万円 (△91.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	313.25	—	9.0	5.9	1.1
28年3月期	310.17	—	9.3	6.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,150	14,480	55.4	3,640.44
28年3月期	25,628	13,215	51.6	3,321.73

(参考) 自己資本 29年3月期 14,480百万円 28年3月期 13,215百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	904	△1,184	△864	5,027
28年3月期	3,493	△1,504	△1,678	6,253

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00	241	19.3	1.8
29年3月期	—	—	—	60.00	60.00	241	19.2	1.7
30年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		23.9	

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成29年3月期の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の期末配当金及び年間配当金合計は6円となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	115,000	△3.6	1,200	△10.8	1,300	△14.3	1,000	△19.8	251.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	4,026,000 株	28年3月期	4,026,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	48,405 株	28年3月期	47,553 株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,978,082 株	28年3月期	3,978,517 株
③ 期中平均株式数	29年3月期		28年3月期	

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	86,762	△3.8	278	△49.3	1,066	71.5	1,069	92.6
28年3月期	90,165	0.2	549	△3.1	621	△10.7	554	△18.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	268.74	—
28年3月期	139.50	—

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	15,969	48.9	7,801	41.1	1,961.47			
28年3月期	16,303	41.1	6,706	41.1	1,685.79			

(参考) 自己資本 29年3月期 7,801百万円 28年3月期 6,706百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(5) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 仕入高及び売上高明細表 .....	17
5. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18
(2) 比較売上高明細表(単体) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の回復については遅れが見られたものの、企業収益や雇用・所得環境は堅調に推移いたしました。しかしながら、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や新体制となった米国の政策等、先行きについては依然として不透明な状況で推移しております。

食品流通業界におきましては、人手不足による物流コストの上昇や、原材料価格の上昇による商品の値上げが進行するなか、消費者の節約志向は継続し、足踏み状態が続きました。

水産物卸売市場業界におきましては、海外での需要増加により仕入価格が高水準で推移し、水産資源の減少や魚の回遊水域の変化による漁獲量の減少、さらに市場外流通との競合とも相俟って取扱数量の減少が続くという厳しい事業環境で推移いたしました。

平成28年11月に予定されていた東京都中央卸売市場築地市場の豊洲市場への移転につきましては、安全性や多額の整備費の見極め等が必要との判断で当面延期される事態となりました。

このような状況のなかで当社グループは、消費者ニーズと消費形態の変化を見極め、仕入先との協働、営業の強化や販売先への協力、グループ会社間の連携、収益率を重視した効率的な集荷・販売に注力することにより、経営基盤の強化を図ってまいりました。

また、消費者の食の安全安心への関心が一層高まるなかで、取引先の要望も多様化してきており、これに応えるべく集荷・販売への機動性確保と、消費者の皆様の豊かで魅力的な食生活の創出を第一義に考えた商品提供に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、前期と比べ4.1%減少の119,232百万円となりました。営業利益は前期と比べ4.5%減少の1,345百万円、経常利益は前期と比べ5.3%減少の1,516百万円となりました。特別利益に東京電力(株)福島原子力発電所の事故に伴う「受取損害賠償金」52百万円を計上しました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期と比べ1.0%増加の1,246百万円となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと、水産物卸売事業につきましては、魚価が強含みで推移し売上単価は前期を上回りましたが、取扱数量が下回りましたため、売上高は前期と比べ4.5%減少の108,934百万円となりました。利益面では売上原価の削減に努めましたが、売上高減少を補うまでには至らず、人件費や販売諸経費の削減にも努めましたが、営業利益は前期と比べ38.6%減少の331百万円となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、在外子会社のAERO TRADING社(カナダ・バンクーバー市)が好調を維持し、売上高は前期と比べ0.6%増加の9,676百万円となりました。利益面では売上原価の削減に努めましたが、売上総利益率が向上し、減価償却費の減少等もあり、営業利益は前期と比べ35.8%増加の798百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、賃料の低下傾向には歯止めがかかりましたが、一部管理物件での稼働率低下があり、売上高は前期と比べ4.3%減少の621百万円となりました。人件費や賃貸経費の増加もあり、営業利益は前期と比べ18.9%減少の218百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ521百万円増加し、26,150百万円となりました。流動資産は1,504百万円減少し、15,582百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が403百万円増加したものの、現金及び預金が1,941百万円減少したことによるものです。固定資産は2,025百万円増加し、10,568百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定が883百万円、無形固定資産に含まれております漁業権が542百万円、投資有価証券が500百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ743百万円減少し、11,669百万円となりました。流動負債は647百万円減少し、6,515百万円となりました。主な要因は、短期借入金が407百万円、支払手形及び買掛金が164百万円減少したことによるものです。固定負債は95百万円減少し、5,154百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が113百万円増加したものの、長期借入金が202百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1,264百万円増加し、14,480百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が115百万円減少したものの、利益剰余金が1,004百万円、その他有価証券評価差額金が295百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.6%から55.4%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、定期預金の払戻による増加があったものの、長期借入金の返済による支出及び有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末と比べ1,225百万円減少し、5,027百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は904百万円(前連結会計年度 資金の増加3,493百万円)となりました。これは主に売上債権の増加並びに法人税等の支払によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は1,184百万円(前連結会計年度 資金の減少1,504百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は864百万円(前連結会計年度 資金の減少1,678百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第65期 平成25年3月期	第66期 平成26年3月期	第67期 平成27年3月期	第68期 平成28年3月期	第69期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	39.3	43.7	48.0	51.6	55.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.2	33.9	29.3	27.2	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	3.4	4.5	1.5	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.7	33.4	27.2	77.8	31.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、出来得る限りの安定配当に努めております。内部留保資金につきましては、今後予想される市場環境の変化に対応すべく経営基盤の一層の強化と事業展開に備えるために役立ててまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり60円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、引き続き厳しい事業環境が予想されますが、上記の基本方針を勘案いたしまして現時点では1株当たり60円とさせていただきます。存じます。

(5) 今後の見通し

水産物卸売市場業界におきましては、人口の減少、消費形態の変化等により魚食が減少する状況にあり、また、鮪やウナギに代表される水産資源の減少や市場外流通との競争の激化、さらに、海外の魚食普及による調達コストの上昇から、取扱数量が伸び悩む傾向が恒常化し、引き続き厳しい事業環境で推移するものと思われま

す。延期されております築地市場の豊洲市場への移転につきましては、豊洲市場の安全安心が問題視される事態となり、その早期の問題解決が望まれるところでありますが、移転が実施された場合、新市場では物流の多様なニーズへの対応や適切な温度管理が図られる一方、商流の変化により事業環境が大きく変わることが予想されております。

また、経費面におきまして、開設者へ支払う市場使用料の増加や市場内物流の変化等で、高コスト型の市場に変わることも想定されております。

このような状況のなか当社グループにおきましては、強靱な収益構造と強固な財務体質の確立のため、主力事業である水産物卸売事業についての持続的成長を経営の最優先課題と認識して取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、売上高115,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しく、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、今後の必要性に応じてIFRS適用の検討を進めていく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,742	6,800
受取手形及び売掛金	6,159	6,562
商品及び製品	2,378	2,371
仕掛品	27	18
原材料及び貯蔵品	219	262
繰延税金資産	80	119
その他	281	216
貸倒引当金	△801	△769
流動資産合計	17,086	15,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,582	8,657
減価償却累計額	△6,880	△7,022
建物及び構築物(純額)	1,701	1,634
機械装置及び運搬具	3,267	3,439
減価償却累計額	△2,644	△2,725
機械装置及び運搬具(純額)	622	714
土地	3,549	3,548
建設仮勘定	27	911
その他	609	610
減価償却累計額	△554	△563
その他(純額)	55	47
有形固定資産合計	5,957	6,856
無形固定資産		
借地権	184	184
その他	495	1,035
無形固定資産合計	679	1,220
投資その他の資産		
投資有価証券	1,432	1,932
繰延税金資産	75	109
破産更生債権等	423	392
その他	351	415
貸倒引当金	△377	△359
投資その他の資産合計	1,905	2,490
固定資産合計	8,542	10,568
資産合計	25,628	26,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,757	2,592
短期借入金	3,301	2,894
未払法人税等	114	129
賞与引当金	82	79
その他	907	818
流動負債合計	7,163	6,515
固定負債		
長期借入金	1,917	1,715
繰延税金負債	282	396
長期預り保証金	965	969
再評価に係る繰延税金負債	298	298
退職給付に係る負債	1,694	1,687
株式給付引当金	8	15
資産除去債務	51	46
その他	30	23
固定負債合計	5,249	5,154
負債合計	12,413	11,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,048	1,048
利益剰余金	9,648	10,653
自己株式	△95	△96
株主資本合計	12,978	13,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	553
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	360	360
為替換算調整勘定	△222	△337
退職給付に係る調整累計額	△159	△78
その他の包括利益累計額合計	237	498
純資産合計	13,215	14,480
負債純資産合計	25,628	26,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	124,360	119,232
売上原価	117,221	112,166
売上総利益	7,139	7,065
販売費及び一般管理費	5,731	5,720
営業利益	1,408	1,345
営業外収益		
受取利息	46	49
受取配当金	88	46
受取賃貸料	15	17
固定資産売却益	—	31
為替差益	148	27
通貨スワップ評価益	—	18
その他	50	42
営業外収益合計	349	233
営業外費用		
支払利息	46	30
固定資産除却損	51	29
通貨スワップ評価損	43	—
その他	15	2
営業外費用合計	156	62
経常利益	1,601	1,516
特別利益		
受取損害賠償金	61	52
特別利益合計	61	52
特別損失		
減損損失	79	—
特別損失合計	79	—
税金等調整前当期純利益	1,583	1,568
法人税、住民税及び事業税	349	394
法人税等調整額	△0	△72
法人税等合計	349	322
当期純利益	1,234	1,246
親会社株主に帰属する当期純利益	1,234	1,246

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,234	1,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146	295
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	16	—
為替換算調整勘定	△854	△115
退職給付に係る調整額	△72	81
その他の包括利益合計	△1,057	261
包括利益	176	1,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	176	1,507
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,376	1,048	8,597	△94	11,927
当期変動額					
剰余金の配当			△201		△201
親会社株主に帰属する当期純利益			1,234		1,234
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,051	△0	1,050
当期末残高	2,376	1,048	9,648	△95	12,978

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	405	0	362	632	△86	1,313	13,240
当期変動額							
剰余金の配当							△201
親会社株主に帰属する当期純利益							1,234
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146	△0	△2	△854	△72	△1,076	△1,076
当期変動額合計	△146	△0	△2	△854	△72	△1,076	△25
当期末残高	258	0	360	△222	△159	237	13,215

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,376	1,048	9,648	△95	12,978
当期変動額					
剰余金の配当			△241		△241
親会社株主に帰属する当期純利益			1,246		1,246
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,004	△1	1,003
当期末残高	2,376	1,048	10,653	△96	13,981

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	258	0	360	△222	△159	237	13,215
当期変動額							
剰余金の配当							△241
親会社株主に帰属する当期純利益							1,246
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	295	0	—	△115	81	261	261
当期変動額合計	295	0	—	△115	81	261	1,264
当期末残高	553	0	360	△337	△78	498	14,480

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,583	1,568
減価償却費	468	342
減損損失	79	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△96	△33
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	△6
株式給付引当金の増減額(△は減少)	8	7
受取利息及び受取配当金	△135	△95
支払利息	46	30
有形固定資産売却損益(△は益)	66	△31
売上債権の増減額(△は増加)	640	△361
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,247	△31
仕入債務の増減額(△は減少)	△307	△112
未払消費税等の増減額(△は減少)	149	△146
その他	1	53
小計	3,761	1,178
利息及び配当金の受取額	136	97
利息の支払額	△44	△29
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△359	△342
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,493	904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,013	△1,123
定期預金の払戻による収入	871	1,819
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	31
有形固定資産の取得による支出	△295	△1,251
無形固定資産の取得による支出	△60	△642
投資有価証券の取得による支出	△0	△94
貸付けによる支出	△7	△7
貸付金の回収による収入	4	5
その他	△3	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,504	△1,184
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500	△40
長期借入れによる収入	500	750
長期借入金の返済による支出	△1,469	△1,319
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△201	△240
その他	△7	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,678	△864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△198	△80
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111	△1,225
現金及び現金同等物の期首残高	6,141	6,253
現金及び現金同等物の期末残高	6,253	5,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

株式会社魚市場

千葉魚類株式会社

川越水産株式会社

鉏路東水冷凍株式会社

AERO TRADING CO., LTD.

SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.

豊海東都水産冷蔵株式会社

東水フーズ株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

辰巳産業株式会社

有崎水産株式会社

東都小揚株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社辰巳産業株式会社、有崎水産株式会社、東都小揚株式会社並びに関連会社魚市場氷販株式会社は、連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちAERO TRADING CO., LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社の子会社であるAERO TRADING CO.,LTD.が保有する無形固定資産に計上しております漁業権の減価償却方法については、従来、耐用年数5年の定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より非償却に変更しております。

カナダにおける漁業権は、Department of Fisheries and Oceans(カナダ漁業海洋省、以下、DFOという。)により認められた期限の定めのない権利ではありますが、従来、漁業権を所有していなくても原魚の仕入が困難ではなかったため、積極的に漁業権を取得する必要性がなく、また、市場価格が長期間維持される客観的な状況も確認できていなかったこと等から、5年間で償却することとしておりました。

しかしながら、近年、水産資源の規制に伴い、漁業権のリースにより出荷者とのリレーションを強化する必要性から、漁業権のビジネス上の重要性がより高まり、原魚の安定的な仕入を確保するために、当連結会計年度に開催された同社取締役会において、漁業権を積極的に取得する方針を決議いたしました。また、連結財務諸表における重要性も高まっていることから、漁業権の現在までの使用実績、市場価格の状況及び今後の漁業権の取得計画について検討した結果、長期間漁業権を使用してきた実績が確認され、また当連結会計年度において、取得した全種類の漁業権の取得価額を当該市場価格が超えている状況となり、カナダにおける漁業環境やDFOの規制方針等から、中長期的には漁業権の価値が下落するリスクが低く、市場価格が今後も継続すると判断されたことにより、非償却とすることにしたものであります。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ161百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業活動におけるさまざまな戦略を、グループ会社と連携し本社において業種別に立案することにより事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社の展開する事業活動の業種別セグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫及びその関連事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は卸売市場において水産物及びその製品の売買並びに販売の受託を行っております。「冷蔵倉庫及びその関連事業」は冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸及び卸売市場の開設を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	114,093	9,618	649	124,360	—	124,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	744	1,994	113	2,851	(2,851)	—
計	114,837	11,612	762	127,212	(2,851)	124,360
セグメント利益	540	588	269	1,397	10	1,408
セグメント資産	9,278	7,138	3,934	20,352	5,276	25,628
その他の項目						
減価償却費	61	316	90	468	—	468
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	64	193	39	297	—	297

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額10百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれておりません。
- (2) セグメント資産の調整額5,276百万円には、セグメント間取引消去△120百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,397百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	108,934	9,676	621	119,232	—	119,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	761	1,799	112	2,674	(2,674)	—
計	109,696	11,476	733	121,906	(2,674)	119,232
セグメント利益	331	798	218	1,348	(3)	1,345
セグメント資産	9,740	7,563	3,996	21,300	4,849	26,150
その他の項目						
減価償却費	59	157	126	342	—	342
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	275	1,556	100	1,933	—	1,933

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額4,849百万円には、セグメント間取引消去187百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,662百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社の子会社であるAERO TRADING CO., LTD. が保有する無形固定資産に計上しております漁業権の減価償却の方法については、従来、耐用年数5年の定額法によっておりましたが、非償却に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「冷蔵倉庫及びその関連事業」で161百万円増加しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,321.73円	3,640.44円
1株当たり当期純利益金額	310.17円	313.25円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成28年10月1日付で株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,234	1,246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,234	1,246
期中平均株式数(千株)	3,978	3,978

4. 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度47千株、当連結会計年度47千株)。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度47千株、当連結会計年度47千株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 仕入高及び売上高明細表

## 水産物卸売

## 仕入高

種別	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	数量(屯)	金額(百万円)	数量(屯)	金額(百万円)
受託	30,435	31,513	28,148	29,879
買付	79,539	74,864	76,980	72,840
合計	109,975	106,377	105,129	102,720

## 売上高

種別	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	数量(屯)	金額(百万円)	数量(屯)	金額(百万円)
受託	30,435	33,347	28,148	31,618
買付	83,856	80,745	78,056	77,316
水産物卸売計	114,292	114,093	106,205	108,934
冷蔵倉庫及び その関連事業	—	9,618	—	9,676
不動産賃貸	—	649	—	621
合計	114,292	124,360	106,205	119,232

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

退任代表取締役

代表取締役副社長 西成田 仁

◎上記の変動は平成29年5月9日で、あわせて取締役および副社長職も辞任いたします。

## ② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 久我 勝二 (現 執行役員営業副本部長)

取締役 長谷 幸一郎 (現 株三陽代表取締役社長)

◎上記の変動は平成29年6月28日の予定であります。

## (2) 比較売上高明細表(単体)

期別 摘要	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)			当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		
	数量	金額	平均単価	数量	金額	平均単価
	屯	百万円	円	屯	百万円	円
鮮魚	(98.4) 36,750	(104.7) 37,270	(106.4) 1,014	(97.2) 35,722	(99.3) 37,015	(102.2) 1,036
冷凍魚	(93.9) 29,769	(95.5) 34,536	(101.7) 1,160	(89.2) 26,552	(92.3) 31,874	(103.4) 1,200
塩干加工品	(94.3) 16,954	(100.6) 17,617	(106.7) 1,039	(94.2) 15,973	(97.4) 17,152	(103.4) 1,074
卸売部門計	(95.9) 83,474	(100.2) 89,424	(104.4) 1,071	(93.7) 78,248	(96.2) 86,042	(102.7) 1,100
冷蔵部門	—	(105.2) 489	—	—	(94.7) 463	—
事業部門	—	(99.6) 252	—	—	(101.4) 255	—
合計	—	(100.2) 90,165	—	—	(96.2) 86,762	—

( )は対前期指数であります。